

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	17,596,182	流 動 負 債	5,922,332
現 金 及 び 預 金	5,838,365	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,484,992
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,930,655	短 期 借 入 金	1,577,800
電 子 記 録 債 権	991,123	1年内返済予定の長期借入金	75,000
商 品 及 び 製 品	2,110,914	リ ー ス 債 務	31,019
仕 掛 品	1,423,853	未 払 法 人 税 等	543,764
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,811,524	賞 与 引 当 金	85,638
そ の 他	1,497,748	役 員 賞 与 引 当 金	5,760
貸 倒 引 当 金	△8,000	そ の 他	1,118,359
固 定 資 産	18,932,544	固 定 負 債	470,531
有 形 固 定 資 産	17,330,215	リ ー ス 債 務	199,505
建 物 及 び 構 築 物	4,160,233	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,606
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,413,737	退 職 給 付 に 係 る 負 債	218,865
工 具、器 具 及 び 備 品	327,028	そ の 他	42,555
土 地	3,369,030	負 債 合 計	6,392,863
リ ー ス 資 産	210,982	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	849,204	株 主 資 本	28,320,644
無 形 固 定 資 産	114,859	資 本 金	3,018,648
投 資 そ の 他 の 資 産	1,487,470	資 本 剰 余 金	2,749,813
繰 延 税 金 資 産	1,121,115	利 益 剰 余 金	22,562,464
退 職 給 付 に 係 る 資 産	232,669	自 己 株 式	△10,280
そ の 他	153,786	その他の包括利益累計額	1,304,509
貸 倒 引 当 金	△20,100	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,284,472
資 産 合 計	36,528,726	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	20,037
		非 支 配 株 主 持 分	510,710
		純 資 産 合 計	30,135,863
		負 債 純 資 産 合 計	36,528,726

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		23,381,509
売上原価		18,442,101
売上総利益		4,939,408
販売費及び一般管理費		3,312,784
営業利益		1,626,623
営業外収益		
受取利息	51,933	
受取配当金	300	
受取賃貸料	20,845	
受取補償金	2,816	
為替差益	242,589	
その他	71,221	389,704
営業外費用		
支払利息	61,714	
固定資産除却損	15,513	
その他	10,753	87,980
経常利益		1,928,348
特別利益		
負ののれん発生益	38,687	38,687
特別損失		
減損損失	183,819	183,819
税金等調整前当期純利益		1,783,217
法人税、住民税及び事業税	612,134	
法人税等調整額	△789,034	△176,900
当期純利益		1,960,116
非支配株主に帰属する当期純利益		28,714
親会社株主に帰属する当期純利益		1,931,402

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,752,738	20,969,950	△9,883	26,731,452
当期変動額					
剰余金の配当			△338,888		△338,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,931,402		1,931,402
自己株式の取得				△397	△397
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2,925			△2,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,925	1,592,514	△397	1,589,192
当期末残高	3,018,648	2,749,813	22,562,464	△10,280	28,320,644

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	712,223	△53,076	659,147	474,403	27,865,002
当期変動額					
剰余金の配当					△338,888
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,931,402
自己株式の取得					△397
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△2,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	572,250	73,113	645,363	36,307	681,670
当期変動額合計	572,250	73,113	645,363	36,307	2,270,862
当期末残高	1,284,472	20,037	1,304,509	510,710	30,135,863

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、(株)マルヨシ製作所、富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. および FUJI OOZX AMERICA Inc.の8社であります。

なお、(株)マルヨシ製作所につきましては、2023年7月3日付で同社の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社およびPT.FUJI OOZX INDONESIAは3月31日、富士気門（広東）有限公司、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI OOZX AMERICA Inc.は12月31日であります。

なお、決算日が12月31日である在外子会社については、連結決算日に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品……………個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社および連結子会社では主に自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡しまたは検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

c ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

d ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
有形固定資産	17,330,215
減損損失	183,819

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度においては、自動車部品製造事業セグメントにおける当社において、製造設備の生産性向上・合理化の進展や各自動車メーカーからの受注状況、今後の受注獲得予測を踏まえて生産ラインの再編成の意思決定を行ったことおよび自動車部品製造事業セグメントにおける連結子会社の富士汽門（広東）有限公司において、工場内事務用区画の建設を計画変更したことから、減損損失の認識の判定および測定を実施しております。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、183,819千円の減損損失を計上しております。

今後において使用が見込まれない当社の製造設備および連結子会社の富士汽門（広東）有限公司の建設工事途中資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
繰延税金資産	1,121,115

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を軽減する可能性が高いと見込まれるものに対して、連結貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」に「繰延税金資産」1,121,115千円を計上しております。このうち、905,590千円は連結子会社であるFUJI OOZX MEXICO,S.A.DE C.V.によるものであります。

当社グループでは、経営者が妥当と判断した事業計画に基づき将来の一定期間の課税所得を定期的に見積り、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

また、事業計画を策定するにあたっては、主要事業における需要や販売価格の予測等を、主要な仮定として織り込んでおります。現在までに想定しうる最善の予測に基づき事業計画を策定しておりますが、将来の不確実な経済情勢や市場環境の変化等により、その見積りの前提に見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形及び売掛金に含まれる顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりであります。

受取手形	17,524千円
売掛金	3,913,131千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,215,093千円

3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額 36,740千円

4. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 12,637千円

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
提出会社 (静岡県)	自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	175,406
富士気門（広東）有限公司 (中華人民共和国広東省佛山市)		建設仮勘定	8,412

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

提出会社においては、製造設備の生産性向上・合理化の進展や各自動車メーカーからの受注状況、今後の受注獲得予測を踏まえて生産ラインの再編成の意思決定を行ったことにより、今後において使用が見込まれない製造設備については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

連結子会社の富士気門（広東）有限公司においては、工場内事務用区画工事における計画変更により、建設工事途中資産について将来の使用予定がないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

期末発行済株式（自己株式含む）	普通株式	2,055,950株
期末自己株式	普通株式	2,135株

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2023年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	133,501	65.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月27日 取 締 役 会	普通株式	205,387	100.00	2023年9月30日	2023年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2024年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	308,072	150.00	2024年3月31日	2024年6月24日

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車および産業機械向けの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項③重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程等に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行および管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理担当部門において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	75,000	75,000	—
(2) リース債務	230,524	242,369	11,844
負債計	305,524	317,369	11,844

(※ 1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※ 2) 連結貸借対照表上の投資その他の資産の「その他」に含まれる、市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金	－	75,000	－	75,000
(2) リース債務	－	242,369	－	242,369
負債計	－	317,369	－	317,369

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造事業	その他	
日本	16,655,642	270,246	16,925,888
北米	3,711,661	—	3,711,661
中国	2,202,653	—	2,202,653
その他	541,307	—	541,307
顧客との契約から生じる収益	23,111,263	270,246	23,381,509
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	23,111,263	270,246	23,381,509

(注) 当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、2023年7月3日付で株式会社マルヨシ製作所の株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「その他」を新たに報告セグメントとして追加したため、「自動車部品製造事業」および「その他」の2区分により記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	5,038,598
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	4,921,778
契約負債 (期首残高)	14,926
契約負債 (期末残高)	12,637

(注) 1. 契約負債は、主に、製品等の販売において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は14,926千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,884円89銭

2. 1株当たり当期純利益 188円08銭

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

Ⅸ 企業結合等に関する事項

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、株式会社マルヨシ製作所の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2023年5月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2023年7月3日付で当該全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社マルヨシ製作所
事業の内容	金属製品製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年中期経営計画の基本方針の1つに『新規事業のスタートおよび基軸への成長』を掲げ、自動車業界に拘らない広い視野での事業の拡大の検討を開始しております。

同社は、1990年に設立され、今後5GやAI関連、リチウムイオン電池等の普及により需要増が見込まれるセパレータフィルム製造用の金属ロール、シャフト等の製造を手掛けており、セパレータフィルム製造装置メーカー等に製品を提供しております。

この度、当社グループとのシナジーの創出による金属製品製造事業の拡大ならびに当社グループの持続的成長と企業価値向上に資するものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年7月1日（みなし取得日）

2023年7月3日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

当面の間、変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年7月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	463,700千円
取得原価		463,700千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 27,800千円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額
38,687千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	470,793	千円
固定資産	191,639	千円
資産合計	662,431	千円
流動負債	131,352	千円
固定負債	28,692	千円
負債合計	160,044	千円

X 重要な後発事象に関する注記

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,055,950株
今回の分割により増加する株式数	8,223,800株
株式分割後の発行済株式総数	10,279,750株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月13日(水曜日)
基準日	2024年3月31日(日曜日)
効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年1月30日（火曜日）
効力発生日	2024年4月1日（月曜日）

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 125,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.22％）
- (3) 株式の取得価額の総額 200,000,000円（上限）
- (4) 取得の期間 2024年5月9日～2024年6月28日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） ※ 2,053,815株（10,269,075株）

自己株式数 ※ 2,135株 （10,675株）

※当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行っており、上記株式数の括弧内の数値は当該株式分割の効果を反映した数値です。

XI 追加情報に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、株式会社ピーアンドエムの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2024年3月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2024年7月上旬に株式の取得手続きを行う予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピーアンドエム

事業の内容 金属製品・部品の製造販売、医療器具等の開発および製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年中期経営計画の基本方針の1つに『新規事業のスタートおよび基軸への成長』を掲げ、既存事業である自動車業界にこだわることなく、広い視野で事業拡大を開始しております。

同社は、1998年の設立以来、「ものづくり力、技術力、開発力、行動力」で「お客様の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する」を経営理念として、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品を高い技術力を持って生産しており、堅実な成長を続けております。

ものづくりにおける経営理念は当社と共通するものであり、高い親和性を根幹として相互の力を合わせて部品メーカーを取り巻く社会課題の解決に一層貢献するとともに、業容拡大ならびに新分野参入への加速に向けて株式を取得することといたしました。

今回の株式取得（子会社化）により、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通して相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2024年7月上旬（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

当面の間、変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,163,000千円
取得原価		1,163,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 69,922千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,577,835	流動負債	4,729,537
現金及び預金	2,239,601	電子記録債権	1,415,631
売掛金	4,278,852	買掛金	1,041,267
商品及び製品	963,151	短期借入金	1,000,000
仕掛品	1,604,337	未払金	397,981
原材料及び貯蔵品	821,319	未払費用	212,615
前払費用	1,111,659	未払事業所得税	1,328
前払金	76,914	未払法人税等	451,612
関係会社預け入金	26,147	預り金	26,097
未収配当金	1,241,065	その他	183,007
未倒引当金	122,145		
	100,069		
	574		
	△8,000		
固定資産	17,902,423	固定負債	49,311
有形固定資産	10,330,727	退職給付引当金	41,915
建物	2,297,579	その他	7,396
構築物	271,567	負債合計	4,778,848
機械及び装置	4,542,710		
車両運搬具	4,435		
工具、器具及び備品	215,330		
土地	2,596,041		
建設仮勘定	403,065		
無形固定資産	81,201		
ソフトウェア	47,005		
ソフトウェア仮勘定	18,480		
施設利用権	15,715		
投資その他の資産	7,490,495		
投資有価証券	1,000		
関係会社株式	5,953,787		
関係会社出資金	1,061,607		
従業員に対する長期貸付金	7,997		
前払年金費用	207,391		
繰延税金資産	213,707		
その他	65,107		
貸倒引当金	△20,100		
資産合計	30,480,257	純資産合計	25,701,409
		負債純資産合計	30,480,257

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,030,895
売上原価		16,667,703
売上総利益		3,363,192
販売費及び一般管理費		2,137,551
営業利益		1,225,642
営業外収益		
受取利息	1,450	
受取配当金	183,069	
受取賃貸料	60,710	
受取補償金	2,816	
為替差益	121,672	
その他	12,105	381,822
営業外費用		
支払利息	3,929	
賃貸収入原価	19,002	
固定資産除却損	12,259	
その他	2,246	37,437
経常利益		1,570,026
特別損失		
減損損失	175,406	175,406
税引前当期純利益		1,394,620
法人税、住民税及び事業税	453,602	
法人税等調整額	△119,001	334,601
当期純利益		1,060,019

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	98,549	5,226,034	13,484,928	19,202,458
当期変動額								
剰余金の配当							△338,888	△338,888
固定資産圧縮 積立金の取崩					△2,002		2,002	－
当期純利益							1,060,019	1,060,019
自己株式の取得								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,002	－	723,133	721,131
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	96,547	5,226,034	14,208,061	19,923,589

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△9,883	24,980,675	24,980,675
当期変動額			
剰余金の配当		△338,888	△338,888
固定資産圧縮 積立金の取崩		－	－
当期純利益		1,060,019	1,060,019
自己株式の取得	△397	△397	△397
当期変動額合計	△397	720,734	720,734
当期末残高	△10,280	25,701,409	25,701,409

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ① 商品……………個別法
- ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(3) デリバティブ ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年						
構	築	物	10～75年					
機	械	及	び	装	置	8～9年		
車	両	運	搬	具	4～7年			
工	具、	器	具	及	び	備	品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社では自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡しまたは検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社株式

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
関係会社株式	5,953,787

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、市場価格のない非上場の子会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分の証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

2. 有形固定資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
有形固定資産	10,330,727
減損損失	175,406

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度においては、当社で製造設備の生産性向上・合理化の進展や各自動車メーカーからの受注状況、今後の受注獲得予測を踏まえて生産ラインの再編成の意思決定を行ったことにより減損の兆候がある資産または資産グループが存在していることから、減損損失の認識の判定および測定を実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、175,406千円の減損損失を計上しております。

減損損失の測定においては、回収可能価額を正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

当該見積りおよび当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,808,012千円
2. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額	36,740千円
3. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高	68千円
4. 保証債務	
子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
PT.FUJI OOZX INDONESIA	350,000千円
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	302,800千円
合計	652,800千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,692,827千円
短期金銭債務	595,546千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営 業 収 益	3,158,379千円
営 業 費 用	4,339,130千円
営業取引以外の取引高	256,248千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式 2,135株

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	163,001千円
未払事業税	30,843千円
貸倒引当金	8,391千円
退職給付引当金	15,481千円
その他	132,788千円
繰延税金資産小計	350,503千円
評価性引当額	△33,692千円
繰延税金資産合計	316,812千円

繰延税金負債

前払年金費用	△61,927千円
固定資産圧縮積立金	△41,178千円
繰延税金負債合計	△103,105千円
繰延税金資産純額	213,707千円

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	(被所有) 直接45.9 間接6.2	兼任2人 転籍3人	金銭の預託	資金の預入 (注1)	－ (注2)	関係会社 預け金	1,241,065

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

(注2)CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

2. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	(所有) 直接98.5	兼任 1人	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注1)	302,800	—	—
					増資の引受 (注2)	429,210	—	—
					製品、機械 設備、技術 の販売 (注3,4)	1,444,415	売掛金	931,320
	PT.FUJI OOZX INDONESIA	(所有) 直接75.0	—	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注1)	350,000	—	—
	FUJI OOZX AMERICA Inc.	(所有) 直接100.0	—	製品の販売	製品の販売 (注3)	1,392,119	売掛金	423,886

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)債務保証については、子会社の銀行借入に対して行ったものであり、保証料の受取はありません。

(注2)増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。

(注3)製品及び機械設備の販売の価格その他の取引条件については、市場実勢価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4)技術供与の対価については、每期交渉のうえ、決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	大同興業 株式会社	(被所有) 直接5.3	—	原材料等 の購入	原材料等 の購入 (注)	3,565,523	買掛金	306,748
							電子記録 債務	1,198,838

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めています。

VIII 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

IX 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,502円80銭
- 1株当たり当期純利益 103円22銭

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

X 重要な後発事象に関する注記

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

(自己株式の取得)

連結注記表「X 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

XI 追加情報に関する注記

(取得による企業結合)

連結注記表「XI 追加情報に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。